

退職手当請求書 特定減額欄の記入方法について

定年退職者に係る人事台帳には次の例を参考に、

(1) 7割措置の基準となる級号給とその額 (2) 7割措置後の給料月額
を記載すること。

別紙 3

1 定年退職の場合（給料表の改定あり）

S62.4.1	〇〇市職員に任命する	
	主事を命ずる	
	〇〇課勤務を命ずる	
	}	
R6.1.1	行政職給料表 〇級●●号を給する	400,000円 ①
R6.4.1	〇〇の規定により月額280,000円を給する	280,000円 ②
R6.4.1	給与改定 〇級●●号	404,200円 ③
	〇〇の規定により月額283,000円を給する	283,000円 ④
R7.3.31	定年退職	

② 7割措置（①の額を基準）

④ 7割措置（③の額を基準）

④ 退職時給料月額

③ 特定減額前最も高い給料月額

④ 特定減額日：令和6年4月1日

2 1より前に最も高い給料月額を受けていた場合

S62.4.1	〇〇市職員に任命する	
	主事を命ずる	
	〇〇課勤務を命ずる	
	}	
H31.1.1	行政職給料表 〇級〇〇号を給する	410,000円 ①
	}	
R2.1.1	〇〇の規定により降級とする	
	行政職給料表 〇級△△号を給する	390,000円 ②
	}	
R6.1.1	行政職給料表 〇級●●号を給する	400,000円 ③
R6.4.1	〇〇の規定により月額280,000円を給する	280,000円 ④
R6.4.1	給与改定 〇級●●号	404,200円 ⑤
	〇〇の規定により月額283,000円を給する	283,000円 ⑥
R7.3.31	定年退職	

④ 7割措置（③の額を基準）

⑥ 7割措置（⑤の額を基準）

⑥ 退職時給料月額

① 特定減額前最も高い給料月額

② 特定減額日：令和2年1月1日